

気候変動をめぐる最近の国際動向： COP23及び今後の見通し



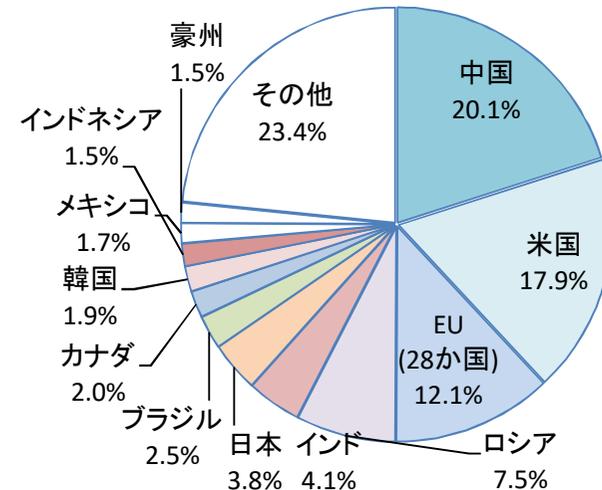
地球産業文化研究所／
地球環境戦略研究機関
「COP23報告シンポジウム」
2017年12月18日

外務省気候変動課長
石垣友明

パリ協定の概要

発効要件上の各国の温室効果ガス(GHG)排出量割合
出典: COP21報告書(2016年1月)

- 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)
(2015年11月30日～12月13日)において「パリ協定」
が採択。
 - ✓ 京都議定書に代わる、**2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み。**
 - ✓ **先進国・途上国の区別なく、温室効果ガス排出削減に向けて自国の決定する目標を提出し、目標達成に向けた取組を実施すること等を規定した公平かつ実効的な枠組。**



- パリ協定の主な内容
 - ✓ 世界共通の**長期目標として2°C目標の設定。1.5°Cに抑える努力を追求。**
 - ✓ 主要排出国を含む**全ての国が削減目標を5年ごとに提出・更新。**
 - ✓ **全ての国が共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告し、レビューを受けること。**
 - ✓ **イノベーションの重要性**の位置付け。
 - ✓ 5年ごとに**世界全体としての実施状況を検討する仕組み**(グローバル・ストックテイク)。
 - ✓ 先進国が資金の提供を継続するだけでなく、**途上国も自主的に資金を提供。**

COP23に向けて日本が掲げた目標

パリ協定の実施指針に関する交渉の推進

- COP22において、2018年中にパリ協定の実施指針を採択することが決定。
- COP23において、2018年中の採択に向け、各指針の項目等に関する意見を集約させる等、指針案に基づく交渉の土台を整えることを目指す。

2018年の促進的対話(FD)のデザインの完成

- 緩和に関する全体努力の進捗状況を検討するために実施されるFDに関し、議長国フィジーのリーダーシップの下でFDの実施のあり方に関する設計(デザイン)を完成できるようにサポートする。

グローバルな気候行動の推進

- 議長国フィジーは、適応や海洋などに関連する取組の促進に関心が高い。気候変動に大きな影響を受ける小島嶼国が議長国を務める初のCOPであり、我が国としてもグローバルな気候行動の推進に貢献する。
- 我が国がこれまで実施してきた／今後実施していく途上国支援や適応などの気候変動分野での取組を発信する。

COP23の評価と課題

- ▶ 日本が掲げたCOP23で目指すべき成果
 - (i) パリ協定の実施指針に関する議論の推進
 - (ii) タラノア対話のデザインの完成
 - (iii) グローバルな気候行動の推進
はおおむね達成
- ▶ 交渉及びグローバルな気候行動の推進の両面から議長国フィジーをサポート。
- ▶ 引き続き一部途上国とその他の国で明確な主張の違いが存在。
COP24における指針の採択に向け、今後いかにパリ合意のマンデートを維持しつつ、建設的に交渉をまとめていくかが課題
- ▶ 気候資金 (Climate Finance) の確保を巡る議論は今後も継続



気候変動サミット (One Planet Summit)

- 12月12日、パリにおいてマクロン仏大統領, グテーレス国連事務総長, キム世銀総裁が共催。
- 参加国は120か国程度。我が国からは河野外務大臣, とかしき環境副大臣が参加。

目的

- ・ パリ協定採択2周年を記念し, 同協定への支持拡大のモメンタムを維持する
- ・ 気候資金の重要性を確認し, 公的資金及び民間資金のグリーン化を図る
- ・ 各国・様々な主体が低炭素で強靱な経済に向かうべく, 知見や教訓を共有する

評価

- 河野大臣がパネリストとして参加。日本は先進的な技術力を生かしたイノベーションの力を気候資金のスケールアップに活用することで世界をリードしていくという決意を示し, そのためにも官民パートナーシップを強化すべきとの考えを表明。
- パリ協定採択2周年の節目に, 国際社会が一致して同協定の着実な実施への決意を表明したことは有意義。

ONE PLANET
SUMMIT



気候変動交渉の展望と課題

【主な日程】

- (1) G7サミット(2018年6月8日, 9日 カナダ・シャルルボワ)
- (2) G20サミット(11月30日, 12月1日 アルゼンチン)
- (3) COP24(12月3~14日ポーランド・カトヴィツェ)
- (4) G20サミット(2019年 日本)
- (5) パリ協定約束期間の開始(2020年~)

【焦点】

- ・リーダーシップを巡る競争:
 - (1) パリ協定の実施指針の策定
 - (2) 電気自動車、再生可能エネルギー等の市場
- ・先進国と途上国の緊張関係
気候資金(2020年に1000億ドル)
- ・日本の課題
 - (1) 長期戦略の策定(「2020年よりも十分早く」)
 - (2) 再生可能エネルギーの拡大



ご清聴ありがとうございました

公式Twitter
@CCMofa_Japan

Home Notifications Messages Search Twitter

TWEETS 2,604 FOLLOWING 71 FOLLOWERS 2,473 LIKES 51 MOMENTS 0

外務省 気候変動課 @CCMofa_Japan
Official account of Climate Change Division of MOFA, Japan. RT not endorsement. 外務省気候変動課の公式アカウントです。国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)をはじめ、気候変動政策に関する情報を発信・紹介。RTは賛意の表明とは限りません。
Tokyo, Japan
mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ka...
Joined November 2011

Tweets Tweets & replies Media

Pinned Tweet
外務省 気候変動課 @CCMofa_Japan · Jan 31
本日より来日中のハワード・バムジー #緑の気候基金 #GCF @GCF_News事務局長が、小田原潔外務大臣政務官を表敬しました。小田原政務官とバムジー事務局長は、#日本政府とGCF事務局が #気候変動 問題につき引き続き緊密に協力していくことで一致しました。

外務省HP「気候変動」

外務省 Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省について | 会見・発表・広報 | 外交政策 | 国・地域 | 海外派航・滞在 | 申請・手続き

気候変動

気候変動外交

気候変動問題は、一糸のゆるぎを争う国際社会の重要な課題です。国際社会では、1992年に採択された国連気候変動枠組条約に基づき、1995年より毎年、国連気候変動枠組条約締約国会議が開催され、世界での実効的な温室効果ガス削減の進展に向けて、積極的な議論が行われてきました。外務省は、経済産業省、環境省等の連携を図りながら、この重要分野における両省を連携すべく、交渉に参画してきました。

このように、2015年12月、フランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)においては、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されました。この合意により、京都議定書の成立以降長らく我が国が主張してきた「全ての国による取組」が実現しました。我が国としては、引き続き、全ての国による実効的な削減の進展を推進し、今後を継続する気候変動の気候変動枠組条約に積極的に関与していきます。

このページでは、気候変動枠組条約の歴史、各種枠組、パリ協定、これまでの日本の取組みについて、ご紹介しています。

おすすめ情報

- 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)、京都議定書第17回締約国会議(CMP17)、パリ協定第1回締約国会議(CMA1)等(平成28年11月19日)
- パリ協定の採択書の採択(平成28年11月8日)
- パリ協定の採択に際する内閣府主催の記者会見(平成28年11月8日)
- 第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)(平成27年11月30日～12月11日)
- 交渉経緯によるCOP21採択会議録
- 国連気候変動枠組条約に基づく特別作業組の及び締約国会議(平成28年3月30日)